

平成 25 年度佐用町各会計歳入歳出決算 及び財産に関する調書の審査意見書

I 審査の対象

- (1) 平成 25 年度佐用町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 平成 25 年度佐用町国民健康保険特別会計決算書
- (3) 平成 25 年度佐用町後期高齢者医療特別会計決算書
- (4) 平成 25 年度佐用町介護保険特別会計決算書
- (5) 平成 25 年度佐用町朝霧園特別会計決算書
- (6) 平成 25 年度佐用町簡易水道事業特別会計決算書
- (7) 平成 25 年度佐用町特定環境保全公共下水道事業特別会計決算書
- (8) 平成 25 年度佐用町生活排水処理事業特別会計決算書
- (9) 平成 25 年度佐用町西はりま天文台公園特別会計決算書
- (10) 平成 25 年度佐用町笹ヶ丘荘特別会計決算書
- (11) 平成 25 年度佐用町歯科保健特別会計決算書
- (12) 平成 25 年度佐用町宅地造成事業特別会計決算書
- (13) 平成 25 年度佐用町石井財産区特別会計決算書
- (14) 平成 25 年度佐用町農業共済事業特別会計決算書
- (15) 平成 25 年度佐用町水道事業会計決算書
- (16) 付属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、決算資料、決算の主要な施策の成果説明

II 審査の期間

平成 26 年 8 月 4 日（月）・5 日（火）・6 日（水）・7 日（木）

農業共済事業特別会計及び水道事業会計は平成 26 年 6 月 27 日（金）

III 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数が正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

なお、審査の課程では、関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査も参考にして実施した。

IV 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類はいずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的に正確であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の記載金額は、基金出納簿、証書類と符合し、計数的に正確であると認められた。

各会計の決算内容及び予算執行状況等については、適正であると認められた。決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。

本決算審査意見書において意見を付した事項及び例月出納検査等において意見を付した事項については、今後検討又は改善を要望する。

1 普通会計財政構造の状況について

普通会計を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として、通常用いる経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数等は次のとおりである。

(1) 収支の状況

収支の均衡については、実質収支の状況が判断基準となるが、実質収支は4,357万3千円の黒字であり、実質収支比率は0.5%となっている。

本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は60万9千円の黒字となった。実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額2億6,540万円、繰上償還金7億5,838万6千円を加え、赤字要素である基金の取崩額2億5,489万7千円を差し引いた実質単年度収支においても7億6,949万8千円の黒字となっている。

普通会計決算概要

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率
歳入決算額	A	13,993,114	14,087,096	△ 93,982	△ 0.7
歳出決算額	B	13,898,990	13,998,031	△ 99,041	△ 0.7
差 引 額 (A-B)	C	94,124	89,065	5,059	5.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	50,551	46,101	4,450	9.7
実質収支額 (C-D)	E	43,573	42,964	609	1.4
単年度収支額	F	609	△ 54,618	55,227	101.1
財政調整基金積立金	G	265,400	320,945	△ 55,545	△ 17.3
繰上償還金	H	758,386	946,380	△ 187,994	△ 19.9
財政調整基金積立金取崩額	I	254,897	299,922	△ 45,025	△ 15.0
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	769,498	912,785	△ 143,287	△ 15.7

(2) 財政構造の状況

経常収支比率及び義務的経費の状況を観察すると、経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に町税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものであり、本年度は83.6%で、前年度と比較すると2.9ポイント増加している。この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされ、町にあっては75%以下が望ましいといわれている。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、自主財源は28.2%、依存財源が71.8%、経常的収入は70.4%、臨時的収入が29.6%となっている。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は40.1%で、前年度と比較すると5.4ポイント減少している。このうち人件費は16.4%で前年度と比較すると4.0ポイント減、扶助費は6.8%で前年度と比較すると0.3ポイント増、公債費は16.9%で前年度と比較すると1.7ポイント減となっている。

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。当年度の公債費負担比率は23.3%で、前年度に比べると0.5ポイント減少している。ただし、公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較 増 減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	3,946,324	28.2	3,622,499	25.7	323,825	8.9
依存財源	10,046,790	71.8	10,464,597	74.3	△ 417,807	△ 4.0
合 計	13,993,114	100.0	14,087,096	100.0	△ 93,982	△ 0.7

経常的収入と臨時的収入

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	9,858,373	70.4	9,818,776	69.7	39,597	0.4
臨時的収入	4,134,741	29.6	4,268,320	30.3	△ 133,579	△ 3.1
合 計	13,993,114	100.0	14,087,096	100.0	△ 93,982	△ 0.7

歳出の性質区分

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	2,281,127	16.4	2,857,698	20.4	△ 576,571	△ 20.2
扶助費	944,605	6.8	905,668	6.5	38,937	4.3
公債費	2,349,092	16.9	2,607,905	18.6	△ 258,813	△ 9.9
義務的経費計	5,574,824	40.1	6,371,271	45.5	△ 796,447	△ 12.5
物件費	1,558,372	11.2	1,624,293	11.6	△ 65,921	△ 4.1
維持補修費	51,165	0.4	57,969	0.4	△ 6,804	△ 11.7
補助費等	1,339,061	9.6	964,431	6.9	374,630	38.8
その他経費	2,901,227	20.9	2,706,869	19.4	194,358	7.2
投資的経費	2,474,341	17.8	2,273,198	16.2	201,143	8.8
合 計	13,898,990	100	13,998,031	100	△ 99,041	△ 0.7

財政指標数値

地方財政状況調査表・健全化判断比率(普通会計決算)

項 目	平成25年度	平成24年度	比較増減
財政力指数	0.33	0.33	0.00
	%	%	
経常収支比率	83.6	80.7	2.9
実質収支比率	0.5	0.5	0.0
公債費負担比率	23.3	23.8	△ 0.5
実質公債費比率	11.8	13.2	△ 1.4
将来負担比率	34.9	61.0	△ 26.1
人件費比率	16.4	20.4	△ 4.0
扶助費比率	6.8	6.5	0.3
公債費比率	16.9	18.6	△ 1.7
義務的経費比率(計)	40.1	45.5	△ 5.4

年度別公債残高

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
一般会計合計	16,232,681	16,677,992	17,012,009	18,020,890	18,516,815
特別会計合計	10,957,933	11,877,685	12,741,033	13,668,537	14,584,227
総合計	27,190,614	28,555,677	29,753,042	31,689,427	33,101,042

2 一般会計

(1) 総論

一般会計の決算額は、歳入 138 億 7,460 万円、歳出 137 億 8,159 万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 9,301 万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 5,055 万 1 千円を差し引いた実質収支は 4,245 万 9 千円の黒字である。

財政調整基金への積立額 2 億 6,540 万円から、取崩額 2 億 5,489 万 7 千円を差し引いた 1,050 万 3 千円が財政調整基金の 25 年度実質積立額であるが、24 年度歳計剰余金処分による基金積立て 2,060 万円などがあり、前年度末に比べ基金額は 3,110 万 3 千円増の 27 億 9,815 万 3 千円となった。

歳入における決算の状況は、予算現額 141 億 1,269 万円に対し、調定額 141 億 5,595 万 2 千円、収入済額 138 億 7,460 万円となっている。

収入済額は、予算現額に対して 2 億 3,809 万円下回っており、予算現額に対する収入率は 98.3% である。調定額に対する収入率は 98.0% で、不納欠損額は 243 万 5 千円、収入未済額は 2 億 7,891 万 7 千円となっている。

一般会計歳入歳出決算額

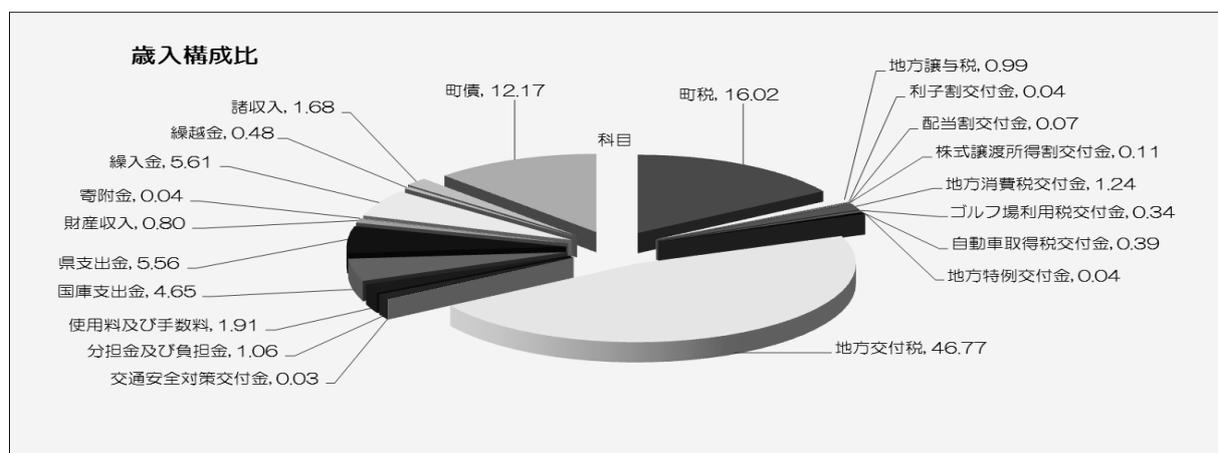
（単位：千円、%）

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	13,874,600	13,938,051	△ 63,451	△ 0.5
	歳出決算額	13,781,590	13,850,819	△ 69,229	△ 0.5
	差引額 A	93,010	87,232	5,778	6.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逐次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	50,551	46,101	4,450	9.7
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	合計 B	50,551	46,101	4,450	9.7
実質収支額 (A-B)	C	42,459	41,131	1,328	3.2
前年度実質収支額	D	41,131	96,931	△ 55,800	△ 57.6
単年度収支額 (C-D)	E	1,328	△ 55,800	57,128	△ 102.4

一般会計歳入歳出決算状況

（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	14,112,690	14,155,952	13,874,600	2,435	278,917	△ 238,090	98.3	98.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	14,112,690	13,781,590	230,127	100,973	△ 331,100		97.7	



(2) 歳入

第5款 町税

町税の収入済額は22億2,241万2千円、調定額24億2,311万9千円に対する収納率は91.72%、予算現額に対する収入率は101.12%である。

収入未済額は1億9,833万5千円(前年2億1,151万円)、不納欠損額は237万1千円となっている。収入未済額の主なものは、町民税2,561万5千円、固定資産税1億7,020万5千円であり、不納欠損額の主なものは、町民税34万2千円、固定資産税198万6千円となっている。

町税収入確保のため、臨時夜間相談窓口の開設、時間外電話督促、休日相談、債権差押処分、公正公平な徴収対策会議による滞納整理事務の強化等により、さらなる収納率の向上を要望する。

町税の収納状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
町税計	2,197,855	2,423,119	2,222,412	2,371	198,336	101.12	91.72
町民税	702,735	738,407	712,449	342	25,616	101.38	96.48
固定資産税	1,318,140	1,504,387	1,332,196	1,986	170,205	101.07	88.55
軽自動車税	53,276	56,620	54,062	43	2,515	101.48	95.48
町たばこ税	122,298	122,299	122,299	0	0	100.00	100.00
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0.00	0.00
入湯税	1,406	1,406	1,406	0	0	100.00	100.00

年度別町税収納状況

(単位:千円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
収入済額	2,222,412	2,226,634	2,272,684	2,268,712	2,317,585
徴収率	現年度分	98.63	98.39	98.35	98.80
	滞納繰越分	19.36	18.00	12.95	16.00
	計	91.72	91.19	91.05	90.98
収入未済額	198,335	211,510	218,736	213,760	237,053

第10款～第35款 譲与金・交付金関係

譲与・交付金一覧

(単位:千円、%)

区分	平成25年度			平成24年度			比較増減率
	予算現額	調定額	歳入決算額	予算現額	調定額	歳入決算額	
第10款 地方譲与税	137,756	137,756	137,756	144,898	144,898	144,898	△ 4.9
第15款 利子割交付金	4,810	4,810	4,810	5,295	5,295	5,295	△ 9.2
第16款 配当割交付金	9,309	9,309	9,309	5,351	5,351	5,351	74.0
第17款 株式譲渡所得割交付金	14,829	14,829	14,829	1,204	1,204	1,204	1131.6
第18款 地方消費税交付金	172,595	172,595	172,595	174,079	174,079	174,079	△ 0.9
第20款 ゴルフ場利用税交付金	46,495	46,495	46,495	52,881	52,881	52,881	△ 12.1
第25款 自動車取得税交付金	53,468	53,468	53,468	52,281	52,281	52,281	2.3
第27款 地方特例交付金	5,722	5,722	5,722	6,138	6,138	6,138	△ 6.8
第30款 地方交付税	6,489,813	6,489,813	6,489,813	6,710,240	6,710,240	6,710,240	△ 3.3
第35款 交通安全対策交付金	4,389	4,389	4,389	4,666	4,666	4,666	△ 5.9
合計	6,939,186	6,939,186	6,939,186	7,157,033	7,157,033	7,157,033	△ 3.0

譲与金・交付金の収入は、配当割交付金と株式譲渡所得割交付金及び自動車取得税交付金が前年に比べ増となっているが、その他はすべて減額となった。減額の大きなものは前年と同様に地方交付税で、前年度に比べて2億2,042万7千円の減額（前年2億4,084万6千円の減額）、前年増減率△3.3%（前年△3.5%）となっている。

年度別地方交付税の状況

（単位：千円）

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
普通地方交付税	5,817,158	5,739,243	5,918,961	5,497,661	5,123,164
特別地方交付税	672,655	970,997	1,032,125	1,095,794	1,996,300
合 計	6,489,813	6,710,240	6,951,086	6,593,455	7,119,464

第40款 分担金及び負担金

収入済額の主なもの

児童福祉施設費負担金（保育料）	7,901万1千円
老人保護措置費施設費負担金	2,556万9千円

保育料の収入未済額は145万3千円（前年314万3千円、前々年308万6千円）で前年から大きく減少したが、さらに収納率向上のため、納付督促を励行するとともに、きめ細かな納付相談の体制を強化するなど対策を講じられたい。

第45款 使用料及び手数料

収入済額の主なもの

キャンプ場使用料	2,240万8千円
土木使用料（住宅使用料外）	1億3,682万9千円
町民プール使用料	2,222万円
塵芥処理手数料	2,358万7千円
し尿処理手数料	1,926万6千円

町営住宅使用料の収入未済額は268万5千円（前年193万3千円、前々年194万8千円）で、前年から大きく増加している。その内訳は、新たに現年度分の滞納者数が増えたことが要因で、今後さらに増加が懸念されることから、滞納額が膨らまないよう月々の収納強化に努められたい。

保育料・町営住宅等収入未済額状況

（単位：千円、%）

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 額	対 調 定 額
児童福祉費負担金	82,513	84,101	82,585	64	1,452	100.09	98.20
土木使用料	132,992	139,515	136,830	0	2,685	102.89	98.08
貸付金元利収入							
住宅新築資金等	1,001	73,878	1,002	0	72,876	100.10	1.36
生業資金	0	3,078	0	0	3,078	0.00	0.00
災害援護資金	0	247	0	0	247	0.00	0.00
小 計	1,001	77,203	1,002	0	76,201	100.10	1.30

第 50 款 国庫支出金

収入済額の主なもの

児童手当国庫負担金	1 億 6,867 万 3 千円
障害者福祉サービス負担金	2 億 0,265 万 5 千円
市町村合併推進体制整備費補助金	2,710 万円
過疎集落等自立再生緊急対策事業交付金	1,080 万円
地域の元気臨時交付金	3,247 万 4 千円
特定地域再生事業補助金	1,000 万円
社会資本整備総合交付金	8,916 万 3 千円
へき地児童生徒援助費等補助金	1,060 万円
学校施設環境改善交付金	5,723 万 2 千円

第 55 款 県支出金

収入済額の主なもの

児童手当県負担金	3,709 万円
保険基盤安定負担金（保険税軽減分）	3,722 万 8 千円
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	5,452 万 8 千円
障害者福祉サービス負担金	1 億 0,341 万 1 千円
重度障害者（児）医療費補助金	1,546 万 8 千円
地域介護拠点施設整備費補助金	3,540 万円
乳幼児医療費補助金	1,335 万 4 千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	2,682 万 5 千円
ため池等整備事業助成費	6,574 万 3 千円
土地改良事業県負担金	1,388 万円
緊急防災林整備事業補助金	1,854 万 7 千円
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金	2,386 万 4 千円
県単独補助治山事業補助金	2,625 万 9 千円
県民税徴収事務委託金	2,808 万 8 千円
参議院議員通常選挙事務費市町交付金	1,481 万 6 千円
県営地籍調査事業委託金	1 億 2,040 万円

第 60 款 財産収入

収入済額の主なもの

高度情報通信網貸料	2,441 万 8 千円
財政調整基金預金利子	1,940 万円
減債基金預金利子	1,175 万 8 千円
土地売払代金	2,416 万 9 千円

第 65 款 寄附金

収入済額の主なもの

ふるさと応援寄附金	482 万 6 千円
-----------	------------

第70款・第75款 繰入金・繰越金

収入済額の主なもの

財政調整基金繰入金	2億5,489万7千円
減債基金繰入金	5,829万2千円
合併振興基金繰入金	4億円
災害復興基金繰入金	5,560万円
前年度繰越金	6,663万1千円

第80款 諸収入

収入済額の主なもの

消防団員退職報償金受入金	2,511万1千円
縣市町村振興協会市町交付金	3,252万3千円
後期高齢者医療療養給付費負担金	2,496万4千円
物件移転等補償費	2,061万5千円
ひまわり祭り駐車料金	1,017万2千円
派遣職員給与費弁償金	2,495万8千円

主な収入未済額

住宅新築資金等貸付金元利収入	7,287万5千円
生業資金貸付金元利収入	307万7千円
災害援護資金貸付金元利収入	24万6千円

住宅新築貸付金等貸付償還のため、返済相談、個別訪問、電話督促や債権保全など、さらなる回収対策を実施されたい。

第85款 町 債

町債発行状況

(単位:千円)

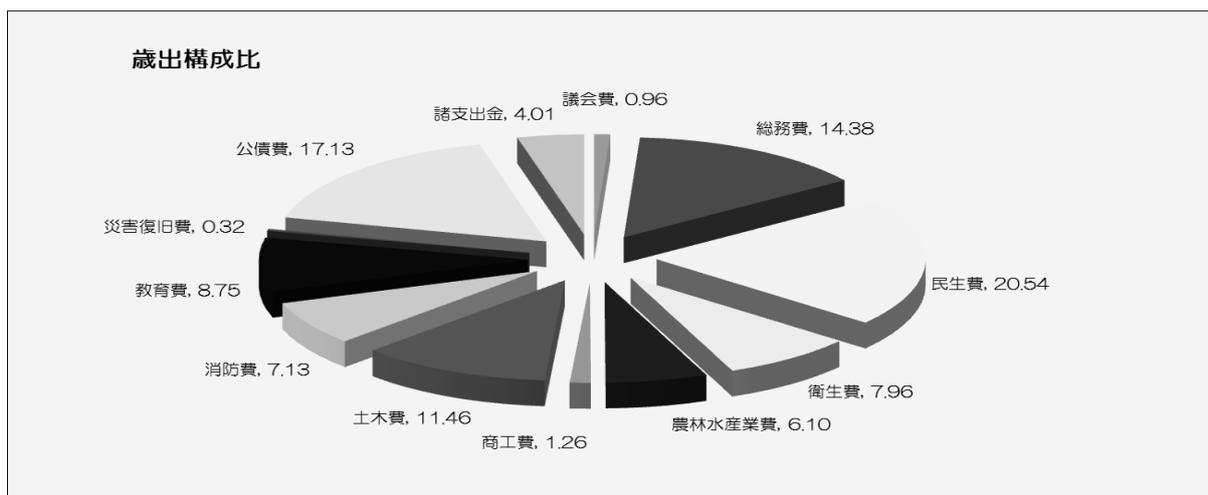
分類	起債の目的	起債金額
総務債	過疎地域自立促進事業債	215,400
	再生可能エネルギー推進事業債	60,400
	庁舎建設等整備事業債	236,900
民生債	介護予防拠点施設整備事業債	32,800
	児童福祉施設整備事業債	57,900
農林水産業債	農業生産基盤整備事業債	7,200
土木債	道路維持事業債	16,800
	道路新設改良事業債	354,900
	橋梁維持事業債	12,200
	急傾斜地崩壊対策事業債	18,500
消防債	消防施設設備整備事業債	432,400
教育債	義務教育施設整備事業債	232,700
災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業債	10,700
合計		1,688,800

(3) 歳出

一般会計歳出における決算の状況は、予算現額 141 億 1,269 万円に対し、支出済額 137 億 8,159 万円で、執行率は 97.7%となっている。

繰越明許費繰越計算書による翌年度繰越額 2 億 3,012 万 7 千円のうち主な事業は、子ども子育て支援システム整備事業 1,101 万 6 千円、震災対策農業水利施設整備事業 3,530 万円、土地改良共同施事業 1,500 万円、道路維持事業 3,250 万円、道路新設改良事業 2,678 万円、橋梁維持事業 3,490 万円、橋梁新設改良事業 6,239 万 7 千円となっている。

なお、不用額 1 億 0,097 万 3 千円は、予算現額の 0.72%である。



第5款 議会費

支出済額の主なもの

議員報酬	5,318 万 4 千円
議員期末手当	1,901 万 3 千円
議員共済会納付金	2,646 万 9 千円

第10款 総務費

支出済額の主なもの

弁護士相談料	1,060 万 8 千円
庁舎整備事業費（測量調査設計委託料）	1,806 万円
庁舎整備事業費（工事請負金）	3,998 万 4 千円
庁舎整備事業費（土地購入費）	1 億 2,668 万 8 千円
庁舎整備事業費（建物購入費）	5,181 万 4 千円
庁舎整備事業費（物件移転補償金）	3,995 万 1 千円
企画費（工事請負金）	6,712 万 2 千円
播磨高原広域事務組合負担金	4,575 万 1 千円
過疎集落等自立再生緊急対策事業交付金	1,080 万円
佐用・IDECメガソーラー有限責任事業組合貸付金	4 億円
地域自治包括交付金	2,628 万 2 千円
電算システム保守委託料	4,016 万 7 千円
情報通信施設費（電柱共架料）	1,619 万 9 千円

情報通信施設費（工事請負金）	4,540万5千円
自治会長報酬	4,238万4千円

第15款 民生費

支出済額の主なもの

町社会福祉協議会助成金	5,243万7千円
国民健康保険特別会計繰出金	1億8,181万9千円
介護保険特別会計繰出金（緊急雇用分含む）	3億2,164万1千円
外出支援サービス事業委託料	1,760万9千円
外出支援事業助成金	2,128万8千円
地域介護拠点整備費補助金	3,540万円
老人保護措置費	1億1,407万2千円
後期高齢者医療費（療養給付費負担金）	2億7,959万7千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	8,945万3千円
高齢重度障害者特別医療費	2,212万4千円
重度障害者（児）医療費	4,263万6千円
障害福祉サービス費	3億8,826万8千円
障害者地域生活支援事業	1,054万1千円
自立支援医療給付事業	1,264万3千円
障害児通所支援事業	1,004万8千円
ほっとちゃん運営費（工事請負金）	3,235万5千円
乳幼児等医療費	6,526万5千円
児童手当	2億4,419万円
保育園賄材料費	3,301万2千円
児童福祉施設整備費（工事請負金）	5,995万3千円

第20款 衛生費

支出済額の主なもの

郡病院群輪番制運営事業補助金	2,180万円
簡易水道事業特別会計繰出金	1億8,511万3千円
予防接種委託料	3,366万2千円
がん検診委託料	1,222万3千円
生活排水処理事業特別会計繰出金	2億9,557万3千円
にしはりま環境事務組合負担金	1億1,904万1千円
塵芥処理費（修繕料）	1,321万3千円
し尿処理費（修繕料）	1,327万2千円
し尿処理費（施設管理委託料）	2,318万4千円

第25款 農林水産業費

支出済額の主なもの

農会長報酬	1,360万6千円
-------	-----------

農業共済事業特別会計繰出金	2,207万3千円
農業振興費（工事請負金）	2,166万1千円
農産物特産定着化対策費補助金	1,103万6千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	3,523万4千円
野生動物防護柵設置費補助金	1,342万9千円
農業の担い手確保補助金	2,303万4千円
農地費（測量調査設計委託料）	6,875万4千円
農地費（工事請負金）	1,470万8千円
農地・水・環境保全向上活動支援事業負担金	1,060万6千円
延吉地区土地改良事業共同施行補助金	1,700万円
地籍調査事業費（測量調査設計委託料）	1億0,797万円
有害鳥獣駆除活動補助金	3,063万5千円
シカ緊急捕獲拡大事業負担金	1,061万6千円
森林資源活用計画調査委託料	1,134万円
緊急防災林整備事業補助金	1,833万9千円
治山事業費（工事請負金）	7,021万9千円

第30款 商工費

支出済額の主なもの

町商工会助成金	2,672万円
観光費（工事請負金）	2,274万1千円
西はりま天文台公園特別会計繰出金	1,714万5千円
笹ヶ丘荘特別会計繰出金	2,808万7千円

第35款 土木費

支出済額の主なもの

急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,135万円
道路維持費（測量調査設計委託料）	1,618万5千円
道路維持費（工事請負金）	1億6,682万2千円
道路新設改良費（測量調査設計委託料）	2,653万3千円
道路新設改良費（工事請負金）	1億9,828万7千円
道路新設改良費（土地購入費）	3,554万9千円
道路新設改良費（物件移転等補償金）	4,671万3千円
橋梁維持費（測量調査設計委託料）	4,210万6千円
橋梁維持費（工事請負金）	2,086万1千円
橋梁新設改良費（橋梁工事県委託料）	1億2,220万9千円
河川事業県委託料	1,179万円
河川総務費（工事請負金）	2,181万3千円
播磨高原広域事務組合上水道事業繰出金	3,530万9千円
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	5億8,867万9千円

第40款 消防費

支出済額の主なもの

播磨科学公園都市消防業務委託料	1,951万2千円
西はりま消防組合負担金	3億9,412万6千円
団員報酬	1,660万3千円
退職消防団員報償金	2,511万1千円
消防団員等基金負担金	2,454万3千円
災害対策費（工事請負金）	4億3,225万4千円

第45款 教育費

支出済額の主なもの

三土中学校事務組合負担金	2,182万3千円
小学校制服等購入費助成金	1,006万8千円
小学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	1,110万4千円
小学校通学対策費（車両購入費）	1,891万1千円
小学校施設整備費（工事請負金）	2億6,999万4千円
小学校施設整備費（土地購入費）	1,073万5千円
スポーツ公園運営費（工事請負金）	1,680万円
体育館運営費（工事請負金）	1,685万9千円
体育館運営費（土地購入費）	1,243万8千円
町民プール運営費（水泳教室指導委託料）	1,910万4千円

第50款 災害復旧費

支出済額の主なもの

農林水産施設災害復旧費（現年）（町単独災害復旧工事補助金）	1,179万7千円
公共土木施設災害復旧費（現年）（工事請負金）	2,295万1千円

第55款 公債費

支出済額の主なもの

長期債償還元金	21億3,411万1千円
長期債償還利子	2億2,675万2千円

第60款 諸支出金

支出済額の主なもの

水道事業高料金対策繰出金	2,118万9千円
広域簡易水道事業出資金	1,336万9千円
財政調整基金積立金	2億6,540万円
減債基金積立金	1,175万8千円
過疎地域自立振興基金積立金	2億1,630万7千円
災害復興基金積立金	1,083万8千円

3 特別会計

一般会計からの繰入額は、総額 17 億 7,778 万 2 千円で、前年より 2,152 万 9 千円増加している。

会計ごとの増加額は、国民健康保険特別会計 2,748 万 9 千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計 518 万 3 千円、笹ヶ丘荘特別会計 623 万 1 千円、歯科保健特別会計 183 万 8 千円、水道事業会計 250 万 3 千円となっており、特別会計への繰入金は依然として増加傾向にある。

国民健康保険税の収入未済額 7,498 万円（前年 6,859 万円）、後期高齢者医療普通徴収保険料の収入未済額 207 万 6 千円（前年 156 万 3 千円）、介護保険料の収入未済額は 646 万 8 千円（前年 531 万 3 千円）、簡易水道使用料及び手数料の収入未済額 1,109 万 8 千円（前年 893 万 6 千円）、公共下水道分担金の収入未済額 384 万 6 千円（前年同額）、使用料及び手数料の収入未済額 1,065 万 1 千円（前年 885 万 2 千円）、生活排水使用料及び手数料の収入未済額 360 万 9 千円（前年 264 万円）で、年々増加傾向にある。

収納率向上のため、通常の納付督促のほか、公正公平な徴収対策会議はもちろん、町管理職をはじめとする職員による訪問の督促、納付相談及び町税収納部門との合同納税相談を実施され、また、担税力のあると思われる滞納世帯への差押等滞納処分強化の要望する。

なお、国民健康保険税で 71 万 5 千円の不納欠損処理を行っている。

特別会計 繰入状況

(単位:千円)

特別会計	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	前年比較増減額
国民健康保険特別会計	181,819	154,330	224,699	132,265	160,378	27,489
後期高齢者医療特別会計	89,453	91,409	90,038	83,558	84,120	△ 1,956
介護保険特別会計	321,641	323,984	327,351	300,741	356,488	△ 2,343
介護保険特別会計(サービス事業勘定)						
朝霧園特別会計	3,165	6,382	42,162	6,781	1,436	△ 3,217
簡易水道事業特別会計	185,113	187,938	304,405	254,821	283,630	△ 2,825
特定環境保全公共下水道事業特別会計	588,679	583,496	614,400	566,251	450,255	5,183
生活排水処理事業特別会計	295,573	299,947	304,526	292,431	265,216	△ 4,374
西はりま天文台公園特別会計	17,145	17,614	23,597	17,391	28,169	△ 469
笹ヶ丘荘特別会計	28,087	21,856	57,843	19,512	16,855	6,231
歯科保健特別会計	9,453	7,615	7,501	5,072	7,989	1,838
宅地造成事業特別会計						
石井財産区特別会計						
農業共済事業特別会計	22,073	28,778	27,400	31,249	28,499	△ 6,705
水道事業会計	35,407	32,904	22,503	21,082	37,857	2,503
計	1,777,608	1,756,253	2,046,425	1,731,154	1,720,892	21,355

特別会計 収納状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
国民健康保険事業							
一般国保税	318,540	392,670	321,493	715	70,462	100.93	81.87
退職国保税	45,802	50,538	46,020	0	4,518	100.48	91.06
小計	364,342	443,208	367,513	715	74,980	100.87	82.92
後期高齢者医療							
特別徴収保険料	140,090	139,852	139,852	0	0	99.83	100.00
普通徴収保険料	36,234	41,988	39,912	0	2,076	110.15	95.06
小計	176,324	181,840	179,764	0	2,076	101.95	98.86
介護保険事業							
1号被保険者	371,754	378,076	371,608	0	6,468	99.96	98.29
簡易水道事業							
使用料及び手数料	357,420	372,737	361,639	0	11,098	101.18	97.02
公共下水道事業							
分担金及び負担金	3,825	9,696	5,850	0	3,846	152.94	60.33
使用料及び手数料	200,863	212,643	201,992	0	10,651	100.56	94.99
小計	204,688	222,339	207,842	0	14,497	101.54	93.48
生活排水処理事業							
使用料及び手数料	117,147	121,139	117,530	0	3,609	100.33	97.02

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 22 億 5,830 万 2 千円、歳出 22 億 5,507 万 9 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 322 万 3 千円となり、実質収支は 322 万 3 千円の黒字である。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区分		平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,258,302	2,192,511	65,791	3.0
	歳出決算額	2,255,079	2,188,603	66,476	3.0
	差引額 A	3,223	3,908	△ 685	△ 17.5
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		3,223	3,908	△ 685	△ 17.5
前年度実質収支額 D		3,908	2,858	1,050	36.7
単年度収支額 (C-D) E		△ 685	1,050	△ 1,735	△ 165.2

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,255,106	2,333,997	2,258,302	715	74,980	3,196	100.1	96.8
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額			執行割合
歳出	2,255,106	2,255,079	0	27	△ 27			99.9

一般会計からの繰入金

1 億 8,181 万 9 千円

支出済額の主なもの

一般被保険者療養給付費	12億5,245万7千円
退職被保険者等療養給付費	1億2,754万8千円
一般被保険者高額療養費	1億6,282万6千円
退職被保険者等高額療養費	1,850万8千円
後期高齢者支援金	2億4,918万9千円
介護納付金	1億0,197万4千円
高額医療費拠出金	4,273万1千円
保険財政共同安定化事業拠出金	2億0,993万3千円
療養給付費交付金返還金	2,941万円

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入2億7,577万3千円、歳出2億7,206万5千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は370万8千円となり、実質収支は370万8千円の黒字である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	275,773	280,785	△ 5,012	△ 1.8
	歳出決算額	272,065	276,203	△ 4,138	△ 1.5
	差引額 A	3,708	4,582	△ 874	△ 19.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		3,708	4,582	△ 874	△ 19.1
前年度実質収支額 D		4,582	4,063	519	12.8
単年度収支額 (C-D) E		△ 874	519	△ 1,393	△ 268.4

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	272,363	277,848	275,773	0	2,075	3,410	101.3	99.3
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	272,363	272,065	0	298	△ 298	99.9		

一般会計からの繰入金 8,945万3千円

支出済額の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金 2億5,586万5千円

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、歳入21億0,473万9千円、歳出21億0,451万4千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は22万5千円となり、実質収支は22万5千円の黒字である。

介護保険特別会計（サービス事業勘定）の決算額は、歳入1,001万6千円、歳出1,001万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

介護保険特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,104,739	2,102,159	2,580	0.1
	歳出決算額	2,104,514	2,100,997	3,517	0.2
	差引額 A	225	1,162	△ 937	△ 80.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	225	1,162	△ 937	△ 80.6	
前年度実質収支額 D	1,162	1,159	3	0.3	
単年度収支額(C-D) E	△ 937	3	△ 940	△ 31,333.3	

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,105,096	2,111,208	2,104,739	0	6,469	△ 357	99.9	99.7
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	2,105,096	2,104,514	0	582	△ 582	99.9		

介護保険特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	10,016	9,259	757	8.2
	歳出決算額	10,016	9,259	757	8.2
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	0	0	0	—	
前年度実質収支額 D	0	1	△ 1	皆減	
単年度収支額(C-D) E	0	△ 1	1	△ 100.0	

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	10,017	10,016	10,016	0	0	△ 1	99.9	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	10,017	10,016	0	1	△ 1	99.9		

一般会計からの繰入金

3億2,164万1千円

支出済額の主なもの

在宅介護サービス給付費負担金

5億1,121万1千円

地域密着型介護サービス給付費負担金

2億8,500万2千円

施設介護サービス給付費負担金

8億5,719万9千円

居宅介護サービス計画給付費負担金

8,216万1千円

介護予防サービス給付費負担金

6,853万5千円

介護予防サービス計画給付費負担金

1,001万5千円

高額介護サービス費負担金	3,148万7千円
特定入所者介護サービス費	9,827万5千円
財政安定化基金貸付金償還元金	2,000万円

(4) 朝霧園特別会計

朝霧園特別会計の決算額は、歳入1億2,030万1千円、歳出1億2,030万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

朝霧園特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	120,301	126,073	△ 5,772	△ 4.6
	歳出決算額	120,301	126,073	△ 5,772	△ 4.6
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B)	C	0	0	0	—
前年度実質収支額	D	0	0	0	—
単年度収支額 (C-D)	E	0	0	0	—

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	120,342	120,301	120,301	0	0	△ 41	99.9	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	120,342	120,301	0	41	△ 41		99.9	

一般会計からの繰入金 316万5千円

支出済額の主なもの

賄材料費 1,356万6千円

(5) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、歳入6億8,775万7千円、歳出6億7,234万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,541万円となり、実質収支は1,541万円の黒字である。

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	687,757	737,305	△ 49,548	△ 6.7
	歳出決算額	672,347	709,279	△ 36,932	△ 5.2
	差引額 A	15,410	28,026	△ 12,616	△ 45.0
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	0	7,678	△ 7,678	皆減
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	7,678	△ 7,678	皆減
実質収支額 (A-B)	C	15,410	20,348	△ 4,938	△ 24.3
前年度実質収支額	D	20,348	12,333	8,015	65.0
単年度収支額 (C-D)	E	△ 4,938	8,015	△ 12,953	△ 161.6

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	681,997	698,855	687,757	0	11,098	5,760	100.8	98.4
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	681,997	672,347	1,600	8,050	△ 9,650	98.6		

一般会計からの繰入金	1億8,511万3千円
水道管移設補償費	6,396万8千円
事業認可変更補償費	2,149万5千円
簡易水道事業債	1,430万円
支出済額の主なもの	
現場管理費（修繕料）	1,436万8千円
現場管理費（水道施設管理業務委託料）	4,646万2千円
建設改良費（測量調査設計委託料）	2,870万7千円
建設改良費（工事請負金）	9,053万2千円
起債償還元金	3億0,107万円
起債償還利子	6,467万7千円

(6) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入8億4,348万2千円、歳出8億4,311万2千円となり、実質収支は37万円の黒字である。

特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	843,482	851,487	△ 8,005	△ 0.9
	歳出決算額	843,112	848,825	△ 5,713	△ 0.7
	差引額 A	370	2,662	△ 2,292	△ 86.1
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費繰次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	0	375	△ 375	皆減
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	375	△ 375	皆減
実質収支額 (A-B)	C	370	2,287	△ 1,917	△ 83.8
前年度実質収支額	D	2,287	838	1,449	172.9
単年度収支額 (C-D)	E	△ 1,917	1,449	△ 3,366	△ 232.3

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	850,492	857,979	843,482	0	14,497	△ 7,010	99.2	98.3
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	850,492	843,112	1,600	5,780	△ 7,380	99.1		

一般会計からの繰入金	5億8,867万9千円
管渠移設補償費	3,622万8千円
支出済額の主なもの	
浄化センター管理委託料	3,752万1千円

浄化センター汚泥処理委託料	1,560万円
機器点検整備委託料	1,421万4千円
公共下水道事業実施設計委託料	1,452万2千円
建設改良費（工事請負金）	3,224万9千円
町債償還元金	4億7,382万4千円
町債償還利子	1億1,760万9千円

(7) 生活排水処理事業特別会計

生活排水処理事業特別会計の決算額は、歳入4億1,705万3千円、歳出4億1,619万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は85万4千円となり、実質収支は85万4千円の黒字である。

生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	417,053	505,978	△ 88,925	△ 17.6
	歳出決算額	416,199	502,980	△ 86,781	△ 17.3
	差引額 A	854	2,998	△ 2,144	△ 71.5
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	854	2,998	△ 2,144	△ 71.5	
前年度実質収支額 D	2,998	566	2,432	429.7	
単年度収支額(C-D) E	△ 2,144	2,432	△ 4,576	△ 188.2	

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	416,669	420,662	417,053	0	3,609	384	100.1	99.1
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	416,669	416,199	0	470	△ 470		99.9	

一般会計からの繰入金 2億9,557万3千円

支出済額の主なもの

浄化槽管理委託料	9,389万2千円
11条水質検査委託料	1,040万6千円
浄化センター管理委託料	1,284万5千円
浄化センター汚泥処理委託料	1,644万9千円
町債償還元金	1億7,216万2千円
町債償還利子	5,881万円

(8) 西はりま天文台公園特別会計

西はりま天文台公園特別会計の決算額は、歳入1億1,939万3千円、歳出1億1,827万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は111万4千円となり、実質収支は111万4千円の黒字である。

西はりま天文台公園特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	119,393	143,970	△ 24,577	△ 17.1
	歳出決算額	118,279	142,137	△ 23,858	△ 16.8
	差引額 A	1,114	1,833	△ 719	△ 39.2
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		1,114	1,833	△ 719	△ 39.2
前年度実質収支額 D		1,833	651	1,182	181.6
単年度収支額(C-D) E		△ 719	1,182	△ 1,901	△ 160.8

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	119,389	119,393	119,393	0	0	4	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	119,389	118,279	0	1,110	△ 1,110		99.1	

県立大学委託金	8,169万7千円
一般会計からの繰入金	1,714万5千円
支出済額の主なもの	
天文台公園運営費(修繕料)	1,258万2千円

(9) 笹ヶ丘荘特別会計

笹ヶ丘荘特別会計の決算額は、歳入1億1,355万8千円、歳出1億1,355万8千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は0円となり、実質収支は0円である。

笹ヶ丘荘特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	113,558	110,126	3,432	3.1
	歳出決算額	113,558	110,126	3,432	3.1
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額(C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	113,791	113,558	113,558	0	0	△ 233	99.8	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	113,791	113,558	0	233	△ 233		99.8	

事業収入	8,533万円
一般会計からの繰入金	2,808万7千円

支出済額の主なもの

賄材料費

2,836万3千円

(10) 歯科保健特別会計

歯科保健特別会計の決算額は、歳入2,365万4千円、歳出2,365万4千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は0円となり、実質収支は0円である。

歯科保健特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	23,654	23,905	△ 251	△ 1.0
	歳出決算額	23,654	23,905	△ 251	△ 1.0
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額(C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	23,673	23,654	23,654	0	0	△ 19	99.9	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	23,673	23,654	0	19	△ 19		99.9	

保険診療報酬収入

1,222万9千円

一般会計からの繰入金

945万3千円

支出済額の主なもの

歯科医師報酬

618万円

(11) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入802万2千円、歳出727万4千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は74万8千円となり、実質収支は74万8千円の黒字である。

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	8,022	1,118	6,904	617.5
	歳出決算額	7,274	300	6,974	2,324.7
	差引額 A	748	818	△ 70	△ 8.6
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		748	818	△ 70	△ 8.6
前年度実質収支額 D		818	854	△ 36	△ 4.2
単年度収支額(C-D) E		△ 70	△ 36	△ 34	94.4

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	8,021	8,022	8,022	0	0	1	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	8,021	7,274	0	747	△ 747		90.7	

(12) 石井財産区特別会計

石井財産区特別会計の決算額は、歳入 451 万 6 千円、歳出 6 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 451 万円となり、実質収支は 451 万円である。

石井財産区特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	4,516	3,655	861	23.6
	歳出決算額	6	6	0	0.0
	差引額 A	4,510	3,649	861	23.6
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		4,510	3,649	861	23.6
前年度実質収支額 D		3,649	3,655	△ 6	△ 0.2
単年度収支額 (C-D) E		861	△ 6	867	△ 14,450.0

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	4,517	4,516	4,516	0	0	△ 1	99.9	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	4,517	6	0	4,511	△ 4,511		0.1	

V 審査のまとめ

平成 25 年度の日本経済は、前半は第二次安倍内閣の「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」により、円高の是正や株価の回復で輸出が持ち直した。後半は緊急経済対策による公共投資の拡大や、本年 4 月に実施された消費増税前の駆け込み需要により個人消費や住宅投資が下支えとなり、景気は緩やかな回復を続けた。今後は、さらに 5 兆円規模の追加経済対策が企業収益を押し上げ、雇用状況・個人所得の改善につながる経済好循環の実現が期待されている。

しかし、現時点では中小企業や個人所得への影響を実感するまでには至らず、地方自治体の財政も依然として厳しい状況が続くものと思われる。

そのような中、平成 25 年度の決算における実質収支は 4,245 万 9 千円の黒字となった。これは、年々、自主財源や地方交付税が減少するなかにあつて、歳出削減に努めた結果であり、また、起債の繰上償還や財政調整基金への積立てなど、中長期的な財政運営を視野に入れた堅実な取り組みを行っていることは評価したい。

日本創成会議は、平成 52 年に若年女性の流出により、全国の 896 市区町村が地域崩壊や自治体運営が行き詰まり、「消滅」の危機に直面すると試算結果を発表した。その中には佐用町も入っており、人口減少問題が全国的な課題とはいえ、魅力あるまちづくりの推進が自治体の手腕として期待される。

佐用町においては、少子高齢化による社会保障費の増大、合併後増えた公共施設の維持管理費、森林資源の活用による林業の再生、学校・保育園統廃合による跡地の利活用など人口減少問題と併せて難題が山積する。

今後の行財政運営にあたっては、これら課題に優先的に取り組むとともに、社会・経済の構造変化に柔軟に対応した事業の選択を行い、より一層効率的・効果的な行財政運営を進め、健全な財政基盤の確立に努めるよう望むものである。

なお、決算審査意見として、次のとおり主なものを述べることとする。

1 効果的な事業執行について

社会経済環境の急激な変化に伴い住民ニーズも多種多様化し、それに応えるため各種事業が展開されているところであるが、さらなる経常経費削減の観点から、既存事業についてはその事業効果を十分検証し、必要に応じて再編や統廃合等による事業の合理化を進め、新規事業については費用対効果や将来の負担を試算した上で優先順位を定め、事業の効率的・効果的な執行に努められたい。

また、各課にわたる類似事業は体系的に整理し、国県補助メニューのように独立した事業は各課が情報を共有し、いずれの課においても地域住民に適切な情報提供がなされるよう体制を整えられたい。

2 未収債権の管理及び回収について

町税等の債権を確実に回収することは、納付の公平性はもとより、自主財源の確保を図る観点から町の重要な任務である。本町では、関係課による徴収対策会議が設けられ、滞納者の情報提供や回収方法について対策が講じられているところであるが、昨今の雇用情勢の悪化から非正規職員が増加し、社会保険から国保への異動等で新たな滞納者の発生も懸念される。個々の実情も

考慮しながら応能負担を見極め、より一層の債権回収に努められたい。

3 指定管理者制度の適正な管理について

指定管理者制度は、管理者が民間の手法を用いて弾力性や柔軟性のある施設運営を行うことで、利用者の利便性及びサービスの向上につなげることと、施設管理費及び職員数の削減など自治体の負担を軽減させることが目的となっている。本町においても多くの施設を指定管理者制度で委託しているが、管理者によって運営にバラつきが見受けられる。施設によっては、要した経費全てを指定管理料として支出したり、収益事業にもかかわらず管理者としての経営努力不足を感じさせる例もある。これでは、名目上の指定管理であって本来の目的が期待できないばかりか、自治体の負担増につながりかねない。

指定管理者に対しては、定期的に運営状況や財務状況の報告を求めて適切な指導を行うとともに、運営会議等協議の機会を設けて施設本来のあり方も検証されたい。

4 学校・保育園跡地の利活用について

学校・保育園規模適正化に伴う跡地活用は、地域活性化の起爆剤となる有効な活用が望まれる。行政と地域が十分な協議を踏まえ、将来に禍根を残さないよう取り組まされたい。

5 公共施設の適正管理について

合併以降、公共施設の管理・運営については、老朽化による維持管理費の増大、類似施設の整理など課題を抱えている。また、庁舎増築に伴い平成 27 年度から全課が本庁へ集約されることでさらに空き施設が増える。

施設利用者の利用促進を図ることは言うまでもないが、費用対効果を念頭に施設の統合・廃止・事業委託など施設活用の方向性を明確にされたい。

6 魅力あるまちづくりについて

最後に、今後さらに町税等収入の確保が困難になる一方、平成 28 年度からは段階的に普通交付税が縮減されるなど、より一層厳しい財政運営が予想される。そうした中、上月地区太陽光発電研修施設を初め申山の大規模なソーラー発電事業に着手するなど、貴重な自主財源確保に努めていることを評価したい。

今後も、歳出・歳入それぞれに創意工夫をこらし、人口減少の危機の中にあっても発想を転換し、強靱な財政基盤の確立とともに魅力あるまちづくりに努められたい。

VI 公営企業会計（農業共済事業特別会計決算書・水道事業会計決算書）

(1) 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、町長から提出された決算書及び決算付属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて、決算諸帳簿及び証拠書類との照合、例月出納検査を参考に関係職員の説明を求め、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検査した。

また、事業の運営が、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて審査した。

(2) 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成 25 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

また、事業も総じて経営努力され、かつ、予算執行においても適正に処理されていることを認めた。会計ごとの審査の概要と意見は次のとおりである。

1 農業共済事業特別会計

(1) 業務実績

各勘定別の引受戸数は、水稻が 1,485 戸（前年 1,524 戸）、麦 13 戸（前年 7 戸）、畑作物 28 戸（前年 30 戸）、園芸施設 20 戸（前年 23 戸）、家畜が 2,862 頭（前年 2,883 頭）である。

(2) 予算及び決算の状況

共済事業収益は、予算額 1 億 1,475 万 1 千円に対し、決算額 1 億 0,050 万 4 千円で、予算額に対し△1,424 万 6 千円となっている。

共済事業費用は、予算額 1 億 1,475 万 1 千円に対し、決算額 1 億 0,035 万 2 千円で、予算額に対し 1,439 万 8 千円の不用額となっている。

(3) 経営成績

各勘定を総合した決算年度の経営成績（事業損益計算書）は次表のとおりである。

当年度事業収益 9,236 万 2 千円に対し、事業費用 9,819 万 4 千円で、差引（事業損失）は 583 万 1 千円の赤字となっており、これに事業外収益 814 万 1 千円を加えた当年度総利益は 15 万 1 千円となった。

平成 25 年度は、水稻共済においては、獣害、倒伏、いもち病などにより、共済金 502 万 7 千円（前年対比 212.1%）を支払った。

麦共済では、湿潤害・獣害等で 48 万 6 千円（前年対比 309.6%）、畑作物共済では、湿潤害・風水害・干害等により 221 万 7 千円（前年対比 96.3%）の共済金を支払った。

家畜共済の事故は、死産が 198 頭（前年対比 126.9%）、病傷が 1,177 頭（前年対比 111.7%）であった。

園芸施設共済は、風害・鳥害により 4 万 3 千円（前年対比 50.6%）の共済金を支払った。

(4) 財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は1億5,939万6千円で、前年度に比べ845万円の減となっている。

負債の合計は9,151万4千円で、前年度に比べ377万6千円の減となっている。

資本の内訳は、剰余金(法定積立金、特別積立金)6,773万1千円と当年度未処分剰余金15万1千円、合計6,788万2千円で、前年度に比べ467万円の減となっている。

(5) 審査のまとめ

当年度の事業損益(純利益)は、15万1千円の黒字決算となったが、共済金は総額4,360万8千円を支払っており、共済引受戸数が減少しているにもかかわらず共済金が増加している。

引き続き共済引受戸数・頭数の拡大を図るとともに、適正な損害防止事業の推進により共済事故の低減を図るなど、事業損益の改善により一層努められたい。

農業共済事業収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率
共済事業収益	100,504,297	102,771,260	△ 2,266,963	△ 2.2
事業収益	92,362,874	95,124,402	△ 2,761,528	△ 2.9
事業外収益	8,141,423	7,646,858	494,565	6.5
共済事業費用	100,352,828	102,114,935	△ 1,762,107	△ 1.7
事業費用	98,194,427	98,528,568	△ 334,141	△ 0.3
事業外費用	2,158,401	3,586,367	△ 1,427,966	△ 39.8
差引損益	151,469	656,325	△ 504,856	△ 76.9
経常収支比率	100.2	100.6	△ 0.4	△ 0.4

農業共済事業貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	91,117	91,117	0	0.0
流動資産 B	159,305,821	167,752,416	△ 8,446,595	△ 5.0
資産合計 A+B C	159,396,938	167,843,533	△ 8,446,595	△ 5.0
固定負債 C	14,749,761	12,593,056	2,156,705	17.1
流動負債 D	76,764,595	82,697,898	△ 5,933,303	△ 7.2
負債合計 C+D E	91,514,356	95,290,954	△ 3,776,598	△ 4.0
自己資本金 F	0	0	0	—
借入資本金 G	0	0	0	—
資本金 F+G H	0	0	0	—
資本剰余金 I	67,731,113	71,991,060	△ 4,259,947	△ 5.9
利益剰余金 J	151,469	561,519	△ 410,050	△ 73.0
剰余金 I+J K	67,882,582	72,552,579	△ 4,669,997	△ 6.4
資本合計 H+K L	67,882,582	72,552,579	△ 4,669,997	△ 6.4
負債資本合計 E+L	159,396,938	167,843,533	△ 8,446,595	△ 5.0
固定資産構成比率 M	0.1	0.1	0.0	0.0
固定負債構成比率 O	16.1	13.2	2.9	22.0
自己資本構成比率 P	42.6	43.2	△ 0.6	△ 1.4

2 水道事業会計

(1) 業務実績

平成 25 年度水道事業における主な業務実績は、年度末給水栓数 1,776 栓、給水人口 4,388 人、普及率 95.8%、年間総配水量 67 万 6,860 m³、年間総有収水量 55 万 5,128 m³、有収率 82.0%となった。

給水栓数は、前年度に比べ 41 栓の減少、給水人口は、前年度に比べ 123 人の減少となっている。年間総配水量は、前年度に比べ 2 万 1,726 m³減少している。有収率は、前年度に比べ 0.8 ポイント増加している。年間総有収水量も前年度に比べ 1 万 2,226 m³減少し、給水栓・給水人口の減少が大きく影響している。

なお、有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表している。したがって、この値は高い方が良いといえる。

(2) 予算及び決算の状況

収益的収入及び支出(消費税を含む)

水道事業収益は、予算額 1 億 2,926 万 7 千円に対し、決算額 1 億 3,397 万 1 千円(うち仮受消費税 526 万 6 千円)で、予算額に対し 470 万 4 千円の増となっている。

水道事業費は、予算額 2 億 3,613 万 3 千円に対し、決算額 1 億 9,129 万 3 千円(うち仮払消費税 313 万 3 千円)で、予算に対する執行率は 81.0%、不用額 4,483 万 9 千円となっている。

(3) 資本的収入及び支出(消費税を含む)

資本的収入は、予算額 9,600 万 3 千円に対し、決算額 8,985 万円となっている。

資本的支出は、予算額 1 億 4,996 万 1 千円に対し、決算額 1 億 1,801 万 2 千円(うち仮払消費税 321 万 3 千円)で、翌年度繰越額 2,000 万円を差し引いた不用額は 1,194 万 8 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,816 万 1 千円は、過年度損益勘定留保資金 2,816 万 1 千円で補てんされている。

(4) 経営成績

水道事業の経営成績は、当年度事業収益 1 億 2,870 万 5 千円に対し、水道事業費 1 億 8,565 万 7 千円で、特別損失 2 千円を合わせて 5,695 万 4 千円の純損失を計上している。

(5) 財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は 45 億 5,448 万 6 千円で、前年度に比べ 3,646 万円の増となっている。

負債の合計は 9,977 万 1 千円で、前年度に比べ 4,960 万 9 千円の増となっている。

剰余金は、資本剰余金 29 億 9,192 万 3 千円、利益剰余金(欠損金) 5 億 7,840 万円の赤字、合計で前年度に比べ 1,952 万 6 千円の増となっている。

固定資産構成比率は 86.6% (前年 87.7%) で、比率が小さいほど良い。

自己資本構成比率は 81.4% (前年 81.4%) で、この指標は、総資本と自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいといえる。

経常収支比率は 68.40% (前年 69.47%) で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%を超える場合は単年度経常収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は単年度経常収支が赤字であることを示している。

(6) 審査のまとめ

①健全経営について

佐用町の人口は、少子高齢化等により年々減少しており、今後においても大幅な給水人口の伸びが期待しにくい状況にある中、水道施設の更新事業に膨大な事業費が予定されており、水道事業会計は今後ますます厳しい経営状況となることが予想される。

そのため、早急に施設の統廃合や資産の整理を検討するとともに、有収率の改善を図るなど、将来展望に立った効果的、効率的な事業経営に努め、良質で豊富な水の供給が安定的に行われるよう一層の努力を要望する。

②使用料未収金の徴収対策について

水道使用料金未収金の状況は、平成25年度末では306万8千円（現年163万1千円、過年143万7千円）であり、前年度に比べ40万6千円の増となった。

未収金が増加傾向にあり、引き続き期限内納付の奨励に一層努力されるとともに、滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

水道事業収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率
水道事業収益	133,971,386	128,517,895	5,453,491	4.2
営業収益	108,907,170	110,586,743	△ 1,679,573	△ 1.5
営業外収益	25,064,216	17,931,152	7,133,064	39.8
特別利益	0	0	0	—
水道事業費	191,293,512	182,370,685	8,922,827	4.9
営業費用	166,540,466	154,918,958	11,621,508	7.5
営業外費用	24,750,946	27,444,682	△ 2,693,736	△ 9.8
特別損失	2,100	7,045	△ 4,945	△ 70.2
差引損益	△ 57,322,126	△ 53,852,790	△ 3,469,336	6.4
経常収支比率	70.0	70.5	△ 0.5	△ 0.7

水道事業貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	3,942,727,122	3,962,889,597	△ 20,162,475	△ 0.5
流動資産 B	611,759,866	555,137,206	56,622,660	10.2
資産合計 A+B C	4,554,486,988	4,518,026,803	36,460,185	0.8
固定負債 C	9,227,398	9,227,398	0	0.0
流動負債 D	90,543,815	40,934,296	49,609,519	121.2
負債合計 C+D E	99,771,213	50,161,694	49,609,519	98.9
自己資本金 F	1,295,352,471	1,281,982,711	13,369,760	1.0
借入資本金 G	745,839,670	791,885,226	△ 46,045,556	△ 5.8
資本金 F+G H	2,041,192,141	2,073,867,937	△ 32,675,796	△ 1.6
資本剰余金 I	2,991,923,843	2,915,443,043	76,480,800	2.6
利益剰余金 J	△ 578,400,209	△ 521,445,871	△ 56,954,338	10.9
剰余金 I+J K	2,413,523,634	2,393,997,172	19,526,462	0.8
資本合計 H+K L	4,454,715,775	4,467,865,109	△ 13,149,334	△ 0.3
負債資本合計 E+L N	4,554,486,988	4,518,026,803	36,460,185	0.8
固定資産構成比率 M	86.6	87.7	△ 1.1	△ 1.3
固定負債構成比率 O	9.2	18.4	△ 9.2	△ 50.0
自己資本構成比率 P	81.4	81.4	0.0	0.0